

『チャイナ・リスク』と地域経済統合に向けた取組

【研究概要】

アジア太平洋地域は依然として世界の成長センターで有り続けていくと考えられ、日本の対外経済の主戦場はアジア太平洋地域であることに変わりはない。その中で、中国は従来、「主戦場中の主戦場」の1つであった。しかし、近年は、中国の経済発展モデルが行き詰りつつあり、賃金上昇などにより対中投資のメリットが以前よりも薄れたことに加え、経済発展見通しの不透明感、「大国化」と「現状への不満」の裏側にある中国のナショナリズムの高揚と対日感情の悪化といった「チャイナ・リスク」が、日本企業関係者の間では意識されてきている。

そのため、日本企業の間では、中国以外の新たな投資先を模索する動きが活発になってきている。「チャイナ・プラス・ワン」の動きである。チャイナ・リスクが叫ばれる一方で、ASEANでは、ベトナム、インドネシア、フィリピン、タイ、マレーシアの経済が好調で、ASEAN 回帰への動きも見られる。また、ミャンマーでは民主化が進み、今後有望な未開拓な市場として注目されている。成長著しいインド市場も対中ヘッジという観点で重要な選択肢となりうる。

更に「チャイナ・プラス・ワン」を超えた「その先」を見据えた動きも出てきている。これまで、「チャイナ・プラス・ワン」の次の投資先として注目されていたのは中東・アフリカ地域であった。しかし、アラブの春と称される中東民主化の動きやイランの核問題に伴う中東地域の社会政治的混乱、並びに、北アフリカで起きた過激派によるプラント施設の占拠など、日本企業にとっては大きなリスクとして認識されている。こうした、本地域での体制の変化や治安の不安から、現在は、中南米地域がその有力な第3の投資先となりつつある。「チャイナ・プラス・ワン」と「その先」という視点も考慮した、日本企業の経済活動を支えていくことも、持続的な経済の発展と更なる日本経済の飛躍には不可欠である。

こういった「チャイナ・プラス・ワン」及び「その先」に於いて、地域経済統合は重要な役割を果たす。「ヒト」、「モノ」、「カネ」の自由な動きを促進し、投資環境を改善し、投資の予見性と安全を保証するからである。日本の TPP 交渉参加が実現した今、日本の国益にかなった交渉成果とは何か、日本は何を TPP で求めていくべきなのかを考えていく必要がある。東アジアの地域統合の枠組みにおいては、RCEP (ASEAN+6) という比較的新しい枠組みも存在している。RCEP には TPP には参加していない、その他の ASEAN や中国、韓国、インドなどの重要な国々が構成員として入っていることから、TPP とはまた異なる意義を有する。さらに、これまで FTA の空白地帯と言われてきた、北東アジア3国 (日中韓) 間での FTA 交渉の見通しにも注視していく必要がある。

これら地域経済統合は、「チャイナ・プラス・ワン」及び「その先」を含む地域の活力と需要を取り込むためのツールとの側面があると共に、中国が参加する地域経済統合におい

では、中国の経済改革とソフトランディングを促すための重要な手段にもなり得る。その意味で地域経済統合は、日中の共通利益の追求の道具となり得る。日本の繁栄を確保するため、まさに戦略的な対外経済外交が求められている。本プロジェクトでは、近年際立ってきた中国の経済発展モデルの行き詰まりと「チャイナ・リスク」を踏まえ、(i)「リスクヘッジ」をとりつつ日本経済を活性化するために、「チャイナ・プラス・ワン」と「その先」の地域（含、中南米）の活力と需要を取り込むとの観点と、(ii) 中国経済のソフトランディングを促すことにより、「チャイナ・リスク」自体を緩和ないし回避するとの観点から、地域経済統合を活用する方途を検討し、戦略的な対外経済政策のあり方を提言していく。

【研究プロジェクトメンバー】

主査

浦田 秀次郎（早稲田大学アジア太平洋研究科教授）

委員

石川 幸一（亜細亜大学アジア研究所教授）

濱口 伸明（神戸大学経済経営研究所教授）

阿部 一知（東京電機大学教授）

寺田 貴（同志社大学法学部教授）

中川 淳司（東京大学社会科学研究所教授）

広田 幸紀（国際協力機構（JICA）東南アジア・大洋州部部長）

研究員

浅利 秀樹（日本国際問題研究所副所長兼主任研究員）

畑佐 伸英（日本国際問題研究所研究員）